

統合と包摂の多様な経路——重層的政治構造からみたスペインの経験

ジェマ・ピニョル
ポンペウ・ファブラ大学

ここ二、三十年の間に、スペインは移民を巡る議論において興味深い事例の一つとなってきた。1990年代まで移民送出国であったのが2010年代には移民受入れ国に転換した、スペインは例外的なケースとなった。豊富で多様な移民の流入により、スペインは短期間のうちにその入国管理政策において変容してきた。歴史的な繋がりのあるラテンアメリカ諸国、地理的な近接性のあるモロッコやサブサハラ、そして、アジアやヨーロッパ諸国の専門家がスペインの現実の一部となったのである。歴史的に曖昧な移民政策をとり続け、大規模で多様な移民の流入の強いプル要因となる建設業やサービス業をベースとした経済をもつスペインは、移民管理の領域でユニークな研究対象となっている。さらに、その移民政策は近年の財政危機中や以後も変化なく継続されており、政権交代によってもほとんど変化がない。最後に、少なくとも、スペインは景気後退や高失業率に悩まされてきた国の一つであるにもかかわらず、他のEU諸国に見られるような移民を巡る議論の深刻な政治化が起こっていない。これまでスペインにおいて反移民感情を明確に煽るようなことが起きなかったことは特筆すべきことであり、初めて極右政党が国政への足掛かりを得たアンダルシアでの最近の選挙においてさえそうであった。さらに、どのように行政の多様なレベルでこの現象に対処してきたのかということも重要である。国境管理だけでなく、スペインでは近年統合、包摂政策が発展してきた。そこでは、多様なレベルの政治と様々な利害関係者がそれぞれ興味深い役割を演じてきた。

本報告では、政策、特に統合、包摂政策に焦点を当て、マルチ・レベル（国、自治州、市町村）アプローチを用いて、スペインが増加する移民の流入にどのように対処してきたかを考察する。特に、過去30年間のスペインにおける社会構造の変容を理解するのに助けとなる主要因を同定することに焦点を当てる。マルチレベルでの統合、包摂政策についての考察を行う。中央政府による施策だけでなく、地方政府レベル（地方自治体）やよりローカルなレベルで統合についてどのような施策や活動が行われてきたのかに焦点を当てる。